

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和50年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子家庭等医療費給付事業実施要綱(兵庫県) 加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成26年7月から所得要件及び一般区分の一部負担金を変更し、助成対象を低所得者に重点化して実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、遺児の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、遺児のうち、母(父)、扶養義務者の所得が、いずれも所得制限額未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	59,190 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	22,890 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	36,300 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	03 母子父子福祉費
細目	020 母子家庭等医療費助成事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	59,190 千円	70,229 千円	103,214 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は、母子家庭、父子家庭、遺児の医療費助成事業であり、母子家庭等の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱(兵庫県) 加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成25年に県下全市町において入院医療費が小学3年生まで無料となった。通院医療費においても医療費の無料化や所得要件の緩和など制度の拡充が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	0歳から小学3年生までの乳幼児等を持つ子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	0歳から小学3年生までの乳幼児等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	0歳から小学3年生までの乳幼児等の保険診療にかかる医療費の自己負担額を全額助成する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	854,282千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	205,476千円
	地方債	千円
	その他特財	63,302千円
	一般財源	585,504千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	060 乳幼児等医療費助成事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	854,282千円	870,970千円	864,453千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、乳幼児等の医療費助成事業であり、子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
乳幼児等医療費助成受給者数	人	23,270	23,620	23,859

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
乳幼児等医療費助成額	円	787,037,359	801,833,846	800,633,026
乳幼児等医療費助成件数	件	406,086	414,527	412,802
活動指標分析結果	助成額、助成件数の増減のぶれは少ない。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
乳幼児等医療費助成受給者1人あたりの助成額	円	33,822	33,947	33,557	平成32年度	35,714
乳幼児等医療費助成受給者1人あたりの助成件数	件	17.5	17.5	17.3	平成32年度	18.5
成果指標分析結果	1人あたりの助成額、助成件数の増減のぶれは少ない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業（県事業拡充分）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成22年度 ～ 平成31年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	こども医療費助成事業実施要綱（兵庫県） 加古川市こども医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	平成25年7月から通院医療費の助成対象を中学3年生まで拡大し、同時に入院医療費は無料にした。平成27年7月からは、通院医療費の自己負担については定額負担とした。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	小学4年生から中学3年生までのこどもの医療費の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	小学4年生から中学3年生までのこどものうち、保護者の市民税所得割税額が、それぞれ23万5千円未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学4年生から中学3年生までのこどもの医療費について、入院医療費にかかる保険診療分の自己負担額の全額及び通院医療費にかかる保険診療分の自己負担額（1医療機関あたり2割負担1日400円までを月2回まで）を除く額を助成する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	242,858 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	55,295 千円
	地方債	千円
	その他特財	52,050 千円
	一般財源	135,513 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	060 乳幼児等医療費助成事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	242,858 千円	183,690 千円	98,079 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、こどもの医療費助成事業であり、子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業（県事業 拡充分）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
こども医療費助成受給者数（小4～中3）	人	12,904	13,133	12,414

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
医療費助成額（小4～中3医療費）	円	237,278,079	175,098,777	88,709,564
医療費助成件数（小4～中3）	件	128,424	115,697	106,672
活動指標分析結果	平成27年7月に通院医療費の助成内容を拡充したため、助成額、助成件数とものが大幅に増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
受給者1人あたりの助成額（小4～中3医療費）	円	18,388	13,333	7,146	平成32年度	20,752
受給者1人あたりの助成件数（小4～中3医療費）	件	10	8.8	8.6	平成32年度	10.8
成果指標分析結果	平成27年7月に通院医療費の助成内容を拡充したため、1人あたりの助成額、助成件数とも増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	東加古川子育てプラザ管理事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成19年度 ～ 平成28年度
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	多くの子育て中の親子を集める施設として運営しており、各自宅には無い広いスペースや大きな遊具で遊ぶ機会を提供している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	快適で不具合のない施設を維持することにより、安全で気軽に交流できる場を提供するとともに、当施設のさらなる利用促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	東加古川子育てプラザ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	当施設の維持管理に必要な消耗備品の交換や機械警備を行うほか、日々の清掃や定期的な設備点検・修繕等を実施する。

【コスト】

		平成28年度(決算見込)
事業費合計		29,220 千円
財源内訳	国庫支出金	2,772 千円
	県支出金	2,772 千円
	地方債	千円
	その他特財	300 千円
	一般財源	23,376 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	040 東加古川子育てプラザ管理事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	29,220 千円	29,253 千円	29,382 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	総合管理での業務委託により建物・設備の維持に努めている。なお、平成29年度からは、加古川駅南子育てプラザ及び東加古川子育てプラザの施設管理・維持に係る事業へ再編する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	東加古川子育てプラザ管理事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
東加古川子育てプラザ	施設	1	1	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開館日数	日	357	358	
活動指標分析結果	日々の清掃業務や定期的な設備（自動ドアや空調等）の点検により、年末年始（12月29日から翌年1月3日）及び定期清掃日以外は毎日開館し、安全で快適な利用環境を提供できている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	78,980	79,016		平成29年度	80,000
成果指標分析結果	平成26年度78,176人、平成27年度79,016と利用者は年々増加傾向にあったが、平成28年度は、ほぼ横ばいの78,980人となった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市ファミリーサポートセンター運営事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	子育てに悩みを抱えた依頼会員が増加しており、援助を行う提供会員に配慮が必要となっていることや、会員間のコーディネートにもきめ細やかな配慮が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域において、会員相互に育児の援助を行うことで、安心して働ける育児環境を整備するとともに、地域における子育て支援活動の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内在住または在勤で、生後6ヶ月以上の乳児から小学生までの子どもの預かり等の援助を受けたい者、市内在住で育児援助を行いたい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	援助を依頼する人(依頼会員)と援助を行う人(援助会員)を募集、登録し、会員相互のコーディネート(依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介する)を行う。相互援助に関して必要な知識に関する講習会を開催する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	10,326千円	
財源内訳	国庫支出金	3,442千円
	県支出金	3,442千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,442千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	045 ファミリーサポートセンター運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	10,326千円	8,378千円	8,774千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当事業は、地域の子育て支援機能を効果的に活用する上で、非常に重要である。利用回数は増加しており、住民ニーズは大きいと考えられる。また、会員数は減少傾向であるが、今後の周知活動の強化により増加を見込んでいる。今後も保育施設等に対応しきれないニーズを補う事業として、拡充が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
依頼会員数	人	1,623	1,741	1,838
援助会員数	人	560	517	487
両方会員数	人	153	159	177

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ファミリーサポートセンター会員数	人	2,336	2,417	2,502
活動指標分析結果	会員数は2,300人～2,500人で推移しており、同規模の他市町と比較して多いことから、住民ニーズは大きいと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
利用回数	回	5,974	6,271	6,223	平成29年度	6,500
成果指標分析結果	利用回数は平成26年度274回増加、平成27年度は48回と増加傾向にあったが、依頼会員数・両方会員数の減少が影響し、平成28年度は297回減少したと考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	児童館運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和42年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市立志方児童館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市内唯一の児童館として、小学生から高校生までの幅広い年齢層の利用や、市北部という立地条件から、市南部に位置する東加古川子育てプラザ、加古川駅南子育てプラザからは遠い乳幼児とその保護者の利用がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の子どもたちに居場所を提供し、児童厚生員による遊びの指導・児童館を利用する中での集団生活面での指導を通して、児童の健康を増進し、情操を豊かにする。
対象 ※誰、何に対して	18歳未満の児童と保護者、少年団など児童の健全育成に関係のある団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方児童館に児童厚生員2名を配置し、各種行事の開催や、親子の子育て教室などの事業などを通して児童の健全な遊びを指導するほか、施設及び設備の維持管理業務を行う。児童館の開館日時は月～土曜日(祝日及び年末年始を除く)午前9時～午後5時

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	262千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	45千円
	一般財源	217千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	03児童福祉費
目	05児童館費
細目	005児童館運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	262千円	250千円	289千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>加古川市内の唯一の児童館として、また市北部に位置する子育て支援施設として、地域住民にとって貴重な交流の場を提供しており、運営していく必要性は大きいと考えられる。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	児童館運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
18歳未満の児童数	人	45,428	46,168	46,890

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
主催事業参加者数	人	573	771	831
子育てサークル参加者 (自主サークル)	人	240	311	276
活動指標 分析結果	「主催事業参加者数」平成26年度831人、平成27年度は771人、平成28年度は573人で、年々減少傾向にある。「子育てサークル参加者(自主サークル)」平成26年度276人、平成27年度311人、平成28年度240人。年によって増減があるが多くの参加者を集めている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
児童館利用者数	人	8,457	8,166	9,293	平成29年度	9,300
成果指標 分析結果	平成23年度9,769人、平成24年9,727人の年間利用者があり、緩やかな減少傾向にあった。平成25年は10,086人と増加し、平成26年度は9,293人、平成27年度は8,166人と再び減少に転じていたが、平成28年度は8,457人と増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	少子化対策推進事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成16年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法

【事業概要】

現状と課題	加古川駅南子育てプラザ、東加古川子育てプラザともに、非常に多くの利用者があり、子育て支援拠点施設として地域に定着している状況が伺える。一方で、アンケート等の結果から、利用者の低年齢化に対応した講座など、ニーズが変化し続けていることがわかる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の子育て支援機能を充実させ、子育ての不安を緩和することで、安心して楽しく子育てできる環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	就学前の子どもと保護者、加古川駅南子育てプラザと東加古川子育てプラザ利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育てプラザの運営をNPO法人に委託し、子育てサークルの育成・指導、子育てに関する講座やイベントの開催、子育て相談を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	25,957千円	
財源内訳	国庫支出金	3,679千円
	県支出金	3,679千円
	地方債	千円
	その他特財	313千円
	一般財源	18,286千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	03児童福祉費
目	01児童福祉総務費
細目	035少子化対策推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	25,957千円	26,833千円	25,996千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>就学前の子どもと保護者の交流の場として多くの利用があり、楽しく子育てをする機会と場所を提供している他、子育てサークルの育成・活動支援や、地域ボランティアの発掘・養成を行っており、子育て支援の拠点としての役割を十分に果たしている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	少子化対策推進事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
就学前児童数	人	14,086	14,398	14,666

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
お楽しみ会実施回数 (加古川駅南子育てプラザ)	回	148	146	132
お楽しみ会実施回数 (東加古川子育てプラザ)	回	180	196	149
自主サークル活動回数	回	720	760	700
活動指標分析結果	「お楽しみ会」ボランティアによる読み聞かせ、演奏会など、子育て中の親子が自由に利用できる場として開催している。昨年度と比べ、実施回数は横ばいである。「自主サークル活動」子育てサークルの育成援助を通じて地域の子育て支援を実施している。子育てサークル数の減少に伴い、活動回数も減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
加古川駅南子育てプラザ利用者数	人	74,381	74,913	74,776	平成29年度	75,000
東加古川子育てプラザ利用者数	人	78,980	79,016	78,176	平成29年度	80,000
成果指標分析結果	両子育てプラザ利用者の推移は平成24年度147,637人、平成25年度149,850人、平成26年度152,952人、平成27年度153,929人と増加傾向にあったが、平成28年度は加古川駅南子育てプラザの移転に伴い、約2週間閉館したことから153,361人と微減している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅南子育てプラザ移転準備事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

【事業概要】

現状と課題	加古川駅南ミニ市役所機能の順次撤退の方針決定を受け、加古川駅南子育てプラザの移転に必要な面積や利用者の利便性等を総合的に考慮した結果、当該子育てプラザを加古川駅前再開発ビル(ヤマトヤシキ加古川店)へ移転することを決定した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て中の親子が気軽に集い、子育てについて学べる環境が提供されるとともに、地域の子育て支援ボランティアの育成及び継続的な活動が図られ、安心して楽しく子育てできる環境づくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	小学校就学前の子どもと保護者、加古川駅南子育てプラザ利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川駅南子育てプラザを加古川産業会館ビル(JAビル)から加古川駅前再開発ビル(ヤマトヤシキ加古川店)へ移転するための工事及び環境整備を実施し、平成29年4月1日に移転・オープンする。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	82,539 千円	
財源内訳	国庫支出金	36,990 千円
	県支出金	千円
	地方債	36,900 千円
	その他特財	1,454 千円
	一般財源	7,195 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	085 加古川駅南子育てプラザ移転準備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	82,539 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	加古川駅南ミニ市役所機能の撤退に伴う加古川駅南子育てプラザの移転に必要な工事及び環境整備を全て完了し、平成29年4月1日に移転・オープンすることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川駅南子育てプラザ移転準備事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
就学前児童数	人	14,086		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
移転施設数	施設	1		
活動指標分析結果	加古川駅南ミニ市役所機能の撤退に伴う加古川駅南子育てプラザの移転作業を予定通り実施、完了することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
移転作業進捗率	%	100			平成28年度	100
成果指標分析結果	加古川駅南子育てプラザの移転に必要な工事その他環境整備を全て完了し、平成29年4月1日に移転・オープンすることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	家庭的保育事業等認可事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

【事業概要】

現状と課題	施設整備による定員増加が待機児童の削減に寄与するものの、平成27年度より開始した子ども・子育て支援新制度への期待や女性の社会進出により教育・保育需要は高水準にあり、依然として待機児童の解消には至っていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭的保育事業所等を認可することにより、市内の保育定員を増加し、待機児童の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	家庭的保育事業所等の認可を希望する事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認可に向けた相談・協議を随時実施するとともに、子育て当事者等の意見も反映させながら、要件を満たす事業者の認可を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	146千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	146千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	078 家庭的保育事業等認可事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	146千円	136千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成29年度末までに待機児童を解消するため、子ども・子育て支援事業計画に沿った事業所の設置を実施する必要があることから、維持もしくは拡充の必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	家庭的保育事業等認可事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
家庭的保育事業等認可相談・協議事業者数	者	6	8	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
家庭的保育事業等説明会開催回数	回	0	1	
家庭的保育事業等新規認可事業所数	か所	6	4	
活動指標分析結果	認可に向けた相談・協議を随時実施することにより、新規認可は6件となった。平成29年度認可に向けた事業者との協議も随時進めている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
家庭的保育事業等保育定員増加数	人	96	69		平成30年度	198
成果指標分析結果	家庭的保育事業所等の新規認可により、保育定員は96人増加し、待機児童の抑制に寄与した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	子ども・子育て支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成31年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、加古川市子ども・子育て会議条例

【事業概要】

現状と課題	平成27年3月に策定した「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域子ども・子育て支援事業の充実が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	次代を担う子どもを安心して生み、育てることができるよう、みんなで、子どもや子育て家庭を見守り、支えあうまちを実現する。
対象 ※誰、何に対して	子どもと保護者及び教育・保育の従事者をはじめとする子育てや子育て支援に関係する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成27年3月に策定した「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域子ども・子育て支援事業の充実を図る。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	20,177 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,177 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	072 子ども・子育て支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	20,177 千円	593 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成28年度は、市域全域で保育に関する定員を388人増加させたが、「加古川市子ども・子育て支援事業計画」が定める目標を下回った。その結果、平成29年4月1日現在の待機児童数は77人となり、平成28年4月1日現在の140人から63人減少したものの、依然として高い水準にあるため、引き続き、待機児童の解消を含めた「加古川市子ども・子育て支援事業計画」の推進を図っていく。また、平成27年度子ども・子育て支援交付金等の精算に伴い、18,209千円の償還を行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	子ども・子育て支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
小学生以下の子ども	人	28,816	29,295	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市子ども・子育て会議開催回数	回	3	3	
活動指標分析結果	平成28年度においては、教育・保育の利用状況や提供体制の整備状況、地域子ども・子育て支援事業の取組状況、認可保育所等の利用定員の設定などについての意見聴取をするため、3回の会議を開催した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
待機児童数	人	77	140		平成29年度	0
成果指標分析結果	認可外保育施設が新制度へ移行する際の支援や既存施設の増改築に伴う定員の見直し、私立保育所等の誘致などの取組を推進し、平成28年度においては388人の定員増加を図った。その結果、平成29年4月1日現在の待機児童数は77人となり、平成28年4月1日現在の140人から63人減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	保育所等整備事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	施設整備による定員増加が待機児童の削減に寄与するものの、平成27年度より開始した子ども・子育て支援新制度への期待や女性の社会進出により教育・保育需要は高水準にあり、依然として待機児童の解消には至っていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設整備に係る事業者の負担軽減を図り、定員増加に向けた整備を推進することにより、教育・保育のニーズに応じた提供体制の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	認可保育所保育所等を新設する事業者、定員増を伴う施設整備を実施する市内認可保育所等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認可保育所等の新設、定員増を伴う施設整備に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,036,403 千円	
財源内訳	国庫支出金	620,635 千円
	県支出金	260,896 千円
	地方債	116,300 千円
	その他特財	千円
	一般財源	38,572 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	035 保育所等整備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,036,403 千円	700,876 千円	320,170 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成29年度末までに待機児童を解消するため、子ども・子育て支援事業計画に沿った施設の整備を実施する必要があることから、事業を拡充する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	保育所等整備事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
新設・定員増協議事業者	者	30	27	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設整備補助件数	件	15	9	
活動指標分析結果	国補助金を活用した新たな補助メニューとして、小規模保育事業所の整備に対する補助を行ったことから、前年度と比較して件数は増加しており、保育・教育定員増加により待機児童の解消に寄与した。また、平成29年度も定員の増加を伴う施設整備を予定している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
保育定員増加数	人	388	557		平成28年度	1,067
教育定員増加数	人	155	175		平成28年度	160
成果指標分析結果	保育定員は前年に比べ388人（全て法人施設・事業所、うち、当事業対象施設は246人）の増加となっており、待機児童の抑制に寄与した。また、教育定員は前年に比べ155人（公立施設70人、法人施設85人、うち、当事業対象施設は40人）の増加となっており、教育希望の需要に対応した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	緊急一時保護事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	DV被害困窮者及び要保護児童の援助に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	現在の社会情勢や家族関係の希薄化により、親族の援助が受けられない者が緊急避難者となっている。本制度により支援を必要とする者が一定数存在している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	食費を所持していない緊急避難者を援助する
対象 ※誰、何に対して	緊急的に避難を必要とし、金銭等を所持していない世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①必要な援助額を申請(一人につき食費500円、健康診断費10,000円以内を限度)②調査及び支給決定

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	8千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細目	005 児童福祉施設措置事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	8千円	2千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	円滑な緊急避難に寄与している。緊急避難の後に施設入所の措置を行う場合に対象者の健康診断が必要となるため、金銭を所持しない者への健康診断費の給付の検討が必要。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	緊急一時保護事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成8年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子育て家庭ショートステイ事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	一時的に児童の養育が困難になる家庭は、現在の水準で推移している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童の養育の確保
対象 ※誰、何に対して	出産・病気・事故等の事情により児童の養育が一時的に困難になった家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①保護者が市に利用申請を提出②市と児童養護施設・乳児院で調整③原則7日以内の利用(事情により1ヶ月以内の延長利用が可能)④市から施設に養育に係る経費を支払い。保護者へは所得状況に応じた負担金を請求。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,676 千円	
財源内訳	国庫支出金	378 千円
	県支出金	378 千円
	地方債	千円
	その他特財	541 千円
	一般財源	379 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細目	005 児童福祉施設措置事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,676 千円	1,540 千円	2,140 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	親族の援助が受けられない家庭が増えているなかで、本制度は大きな成果をあげている。また、児童虐待防止のための養育者の育児負担軽減機能もあわせ持っている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成27年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	消費税率の引上げに伴う子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えをはかる観点から事業を実施していたが、平成27年度をもって事業終了となった。平成28年度に交付額が確定したことにより、国への返還金が生じた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て世帯臨時特例給付金の対象者全員が給付を受けられる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	平成27年5月31日において、平成27年6月分の児童手当(特例給付を含む。)の受給者であって、その平成26年の所得が児童手当の所得制限額に満たない市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者に申請書を送付し(公務員は所属庁より配付)、提出された申請書に基づき審査を実施し、給付決定後、対象児童1人につき3千円を給付する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	120千円	
財源内訳	国庫支出金	0千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	120千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	076 子育て世帯臨時特例給付金給付事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	120千円	107,863千円	326,010千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	「社会保障と税の一体改革」により、今後さらに消費税率の引き上げが予定されていることから、何らかの形で子育て世帯への影響を緩和する政策が実施される場合は、事務を円滑に実施するための対応が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付 事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成27年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	消費税率の引上げに伴う子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えをはかる観点から、事業を実施していたが、平成27年度をもって事業終了となった。平成28年度に交付額が確定したことにより、国への返還金が生じた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て世帯臨時特例給付金給付事務が円滑に進む状態にする。
対象 ※誰、何に対して	家庭支援課
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育て世帯臨時特例給付金給付事務に係る経費を支出する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	134 千円	
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	134 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	077 子育て世帯臨時特例給付金給付事務事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	134 千円	11,335 千円	27,275 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	<p>「社会保障と税の一体改革」により、今後さらに消費税率の引き上げが予定されていることから、何らかの形で子育て世帯への影響を緩和する政策が実施される場合は、事務を円滑に実施するための対応が必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付 事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	児童手当給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和46年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童手当法・児童手当法に基づく児童手当の支払等に関する規則

【事業概要】

現状と課題	今日では、子育てにかかる経費の増大や共働きの増加、少子化などの環境変化に伴い、児童の育成に関しては親だけでなく社会もその責任を持つべきであるという認識が定着し、社会保障制度としての当該事業の役割は大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童手当を受給する資格を有する者全てが支給を受ける状態にする。
対象 ※誰、何に対して	中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童手当制度について周知し、対象者には申請を促す。また、申請者に対しては3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前10,000円(高校卒業までの養育している児童のうち、3番目以降の児童については15,000円)、中学生10,000円を定期支給月(2,6,10月)に支給する。ただし、受給者の所得が所得制限限度額以上の場合、特例給付として児童1人あたり月額5,000円を支給する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	4,546,555千円	
財源内訳	国庫支出金	3,136,448千円
	県支出金	680,293千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	729,814千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	03児童福祉費
目	02児童措置費
細目	010児童手当給付事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,546,555千円	4,667,428千円	4,759,515千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は法定受託事務であり、今後も維持していくべき事業である。また、中学校卒業までの児童を養育する者に対し、児童手当制度を周知し、手当の支給を行うことは、児童の育成を経済的な面から支援することにより、児童のいる家庭の生活を安定させ、また児童自身の健全な成長を促す上位施策に合致していると考えられる。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	児童手当給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	児童扶養手当給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和36年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童扶養手当法

【事業概要】

現状と課題	近年、離婚、未婚等によるひとり親家庭世帯数は横ばいとなっている。(厚生労働省国民生活基礎調査)これに伴い、児童扶養手当の受給者数も横ばい傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童扶養手当の受給資格を有する者全てが支給を受ける状態にする。
対象 ※誰、何に対して	離婚等の理由により父または母と生計を共に出来ない児童(18歳に達する日以降最初の3月31日まで、ただし中度以上の障がいがある児童の場合は20歳まで)を養育する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童扶養手当制度について周知し、対象者には申請を促す。また、申請者に対しては児童1人の手当月額42,330円(児童2人目は10,000円加算、3人目以降は6,000円加算)を満額とし、受給者の所得に応じて手当月額を算出し、決定された手当月額を定期支給月(4,8,12月)に支給する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,060,009 千円	
財源内訳	国庫支出金	351,597 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	708,412 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細目	015 児童扶養手当給付事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,060,009 千円	1,071,921 千円	1,077,486 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業については法定受託事務であるため、今後も維持していくべき事業である。また、父または母と生計を共に出来ない児童を養育する家庭に対し、児童扶養手当制度を周知し、手当の支給を行うことは、ひとり親家庭の経済的な自立を支援する上位施策に合致していると考えられる。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	児童扶養手当給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	福祉手当支給事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和36年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	その他
関連根拠法令等	児童手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当の支給に関する法律

【事業概要】

現状と課題	今日では、少子高齢化やひとり親家庭の増加などに伴い、人々が有する福祉課題やニーズが多様化している。そのため、当該事業の果たすべき役割は大きくなってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種手当の事務が円滑に進む状態にする。
対象 ※誰、何に対して	家庭支援課
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の事務に係る経費を支出する。

【コスト】

		平成28年度(決算見込)
事業費合計		7,745千円
財源内訳	国庫支出金	168千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,577千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	03児童福祉費
目	01児童福祉総務費
細目	005福祉手当支給事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	7,745千円	8,395千円	9,385千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 現時点では各手当事務を効率的かつ円滑に行うことが出来ている。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	福祉手当支給事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	母子・父子自立支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法

【事業概要】

現状と課題	母子・父子自立支援員が受ける相談は件数も多く、内容も多種にわたっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ひとり親家庭が安定した生活を営める状態にする。
対象 ※誰、何に対して	母子家庭、父子家庭、寡婦家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子・父子自立支援員を配置し、対象家庭の生活全般の相談を行う。また、1. 母子父子寡婦福祉資金貸付制度 2. 自立支援教育訓練給付金制度 3. 高等職業訓練促進給付金支給制度 4. 母子・父子自立支援プログラム制度などにより就職に有利な資格や技能習得の支援を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	14,521 千円	
財源内訳	国庫支出金	6,991 千円
	県支出金	27 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,503 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	03 母子父子福祉費
細目	010 母子・父子自立支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	14,521 千円	13,080 千円	18,506 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	本事業により、母子・父子家庭の生活に関する悩みの解消や負担軽減がなされ、また、資格取得により自立が促進されている。しかしながら、自立促進や生活の安定を図るには、さらなる事業の拡充が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	母子・父子自立支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	母子生活支援施設措置事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	毎年度数世帯の入退所がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	母子家庭の母が児童の養育を行い、自立した生活が営める状態にする。
対象 ※誰、何に対して	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	18歳未満の児童を養育している母子家庭が様々な生活上の問題により、児童の養育ができていない場合に、母子ともに母子生活支援施設において、生活支援を行い母子家庭の自立を図る。

【コスト】

		平成28年度(決算見込)
事業費合計		4,085 千円
財源内訳	国庫支出金	2,066 千円
	県支出金	1,033 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	986 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細目	005 児童福祉施設措置事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,085 千円	4,839 千円	4,364 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	本事業により、福祉に欠ける母子の保護、自立が果たされている。また、児童福祉法に規定されている事業のため、継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	母子生活支援施設措置事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	産後家事ヘルパー派遣事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成19年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市産後家事ヘルパー派遣事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化により親族等の支援が得られない家庭が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	産後、心身ともに家事や育児の負担が大きい時期に家事ヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的な負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	産後(6ヶ月以内)に家族等の支援が得られない家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	利用希望者からの申請に基づき家事ヘルパーを派遣。派遣期間は産後6ヶ月(多胎児、低出生体重児は1年)以内。1日1回の利用で2時間以内、最大利用時間は乳児1人につき20時間まで。利用者負担金は所得に応じて設定し、1時間につき最大500円。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	66千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	66千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	025 養育支援訪問事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	66千円	126千円	107千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	出産後の体調不良等により家事や育児が大きな負担となる家庭に対し、ヘルパーを派遣することで負担が軽減し、子育て環境の改善が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	産後家事ヘルパー派遣事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
出生児数	人	2,242	2,297	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
利用申請数	件	14	21	13
活動指標分析結果	母子手帳発行時にPR用のチラシを配布している。相談等があれば利用を勧奨している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
利用世帯数	件	11	15	10	平成32年度	23
成果指標分析結果	利用時間及び期間を工夫することにより利用増加が見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	要保護児童相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成17年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・児童虐待の防止に関する法律

【事業概要】

現状と課題	平成17年度より児童虐待の通告件数を集計しており、年々増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもにとって安全・安心で健やかに生活ができる環境を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1. 家庭児童相談員を配置し、虐待の通告や児童に関する相談を、月～金(祝日を除く)曜日の午前9時から午後5時まで随時受付ける。2. 相談・通告を受けた家庭に対し、適切かつ必要な支援を実施する。3. 要保護児童対策地域協議会では、代表者会議・連絡会議・実務者会議・個別事例会議を開催し、関係機関との連携の強化を図りつつ支援体制を構築する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	13,374 千円	
財源内訳	国庫支出金	5,874 千円
	県支出金	1,273 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,227 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	010 要保護児童相談事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	13,374 千円	9,263 千円	9,072 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	専門職の相談員及び担当職員 노력により相談者への支援を行うことができている。しかし、年々、相談内容が複雑になり、多岐にわたって支援をしていかなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	要保護児童相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市世帯数	世帯	103,634	103,899	103,205

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
虐待通告数	件	688	486	514
活動指標分析結果	本市では平成17年度より通告件数の集計をしているなかで、通告件数は増加傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
虐待通告対応数	件	688	486	514		
実務者会議開催数	回	12	11	12		
個別事例検討会議	回	144	115	101		
成果指標分析結果	事業の性質上、指標を数値化することがなじまないが、虐待通告を受けた件数のすべてに対して相談・支援を行い、虐待の再発防止、家庭環境の改善に向けて継続的に関わることができている。必要に応じて個別事例検討会議を開催し支援を実施している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	養育支援訪問事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市育児支援家庭訪問事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化、地域基盤の脆弱化、養育者の精神疾患等の障害や親族の支援不足等のため、養育力が低下している家庭が多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭の抱える養育上の諸問題の軽減及び解決を図り、家庭の養育力の育成及び向上を目指す。
対象 ※誰、何に対して	妊婦及び乳児を養育している家庭で、養育が困難と判断される家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①育児に関する支援のため、保健師等の訪問による育児支援・栄養指導を実施する。②保健師の訪問指導により、家事に関する援助や助言が必要と思われる家庭に対して子育てヘルパーを派遣する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	183 千円	
財源内訳	国庫支出金	38 千円
	県支出金	38 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	107 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	025 養育支援訪問事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	183 千円	86 千円	181 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	児童虐待を未然に防止するためには、家庭の養育力を育成・向上を目的とし、特に養育支援が必要な乳児期までは積極的な支援を育児保健課と連携し、継続することが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	養育支援訪問事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
養育支援が必要な家庭数	世帯	18	26	41

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
保健師派遣数	回	45	109	196
子育てヘルパー派遣数	回	10	0	6
活動指標分析結果	養育支援が必要な家庭全てに対し、保健師等の専門的支援及び子育てヘルパーを派遣することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
適切な養育ができた家庭数	世帯	18	26	41		
適切な養育ができた家庭数の割合	%	100			平成32年度	100
成果指標分析結果	養育支援が必要な家庭が、専門的支援及び家事等の支援により、当該家庭の適切な養育実施を確保することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	母子保健に要する一般的経費	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法、児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	子どもが健やかに生まれ育つため、母子保健法、児童福祉法に基づき、母子健康手帳の交付・妊産婦・新生児等の訪問指導、乳幼児健康診査、母子健康教育、育児相談等を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市母子保健事業を円滑に実施することができる。
対象 ※誰、何に対して	育児保健課職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子どもが健やかに生まれ育つための支援や安心して子育てができる環境整備の推進を目的とした母子保健事業全般についての必要な事務を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	898 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	39 千円
	一般財源	859 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	898 千円	1,031 千円	996 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	今後も引続き母子保健事業を実施することにより、子どもが健やかに生まれ育つための支援や安心して子育てができる環境整備を図る必要があると考える。

事務事業名	母子保健に要する一般的経費	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和53年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	近年、乳幼児健診は児の心身の発達状態の把握はもちろんのこと、育児不安への相談など保護者への育児支援へつなぐ場としても重要視されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	乳幼児の健康の保持・増進、心身の異常を早期に発見し、保護者への指導・助言を行うことを通じて、子どもの成長発達を促し、よりよい親子関係や育児環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	・4か月児健康診査(生後4か月から5か月までの乳児)・10か月児健康診査(生後10か月から11か月までの乳児)・1歳6か月児健康診査(1歳6か月から1歳11か月までの幼児)・3歳児健康診査(3歳2か月から3歳11か月までの幼児)、これらの乳幼児の保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	乳幼児の身体発育状況、栄養状態及び疾病の有無等の健康診査並びに保護者への保健指導等を各健診につき年36回実施する。また、10か月児健康診査は小児科で個別に実施している。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	32,938 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	32,938 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	32,938 千円	32,494 千円	31,839 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>4か月児健診、10か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診いずれも受診率は95%前後で推移しており、乳幼児の健康づくりと疾病の予防、早期発見・治療につながられている。今後も引き続き受診率の向上に努めていく。未受診者へは訪問を実施するなど適切なフォローを行った。</p>

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象者（4か月児健康診査）	人	2,239	2,278	
対象者（1歳6か月児健康診査）	人	2,281	2,208	
対象者（3歳児健康診査）	人	2,284	2,406	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
受診数（4か月児健康診査）	人	2,167	2,186	
受診数（1歳6か月児健康診査）	人	2,197	2,119	
受診数（3歳児健康診査）	人	2,191	2,280	
活動指標分析結果	対象者の約95%以上の受診率となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
受診率（4か月児健康診査）	%	96.8	96		平成32年度	97
受診率（1歳6か月児健康診査）	%	96.3	96		平成32年度	97
受診率（3歳児健康診査）	%	95.9	94.8		平成32年度	97
成果指標分析結果	乳幼児健康診査の受診率はおおむね95%前後で推移している。未受診者への受診勧奨を行い、受診率の向上に努めている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	妊婦健康診査費助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法、加古川市妊婦健康診査費助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成25年度から国の財源の見直しにより、妊婦健診の公費助成は14回分全てが地方交付税措置による一般財源化となり、恒常的な仕組みへと移行された。また、平成27年4月1日現在の公費負担額の全国平均は99,927円、事業開始当初から毎年約1～4千円ずつ増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができる体制を確保し、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に住所を有し、年度内に妊婦健診を受診した妊婦。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子健康手帳交付時などに、協力医療機関で使用できる妊婦健康診査費助成券14枚(上限額7万円)補助券12枚(上限額1万2千円)を交付し、受診勧奨する。協力医療機関以外で受診した場合は、後日償還払いにより健診費用を還付する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	162,219千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	162,219千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	005 妊婦健康診査費助成事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	162,219千円	174,491千円	141,952千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	国及び県の補助事業として開始したところ、事業開始後、妊娠11週以下の届出数が増加したことからニーズは高く、妊婦の健康管理の充実により一定の効果があつた。さらに、経済的負担の軽減を図るため、助成額の拡充を検討していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	妊婦健康診査費助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	母子保健指導事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和46年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	育児参加する父親も増加する一方で、少子化、核家族化、情報化等の社会の変化の中で孤立する母親も少なくない。さらに家庭における養育能力の低下も危惧され、育児不安や発達に関する悩みを持つ親子が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	乳幼児の健康の保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	乳幼児とその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	育児や発達に関する相談等に応じ、個別的又は集団的に必要な指導及び助言を行い、母子保健に関する知識の普及に努める。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	2,111 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,111 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,111 千円	3,337 千円	3,335 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	少子高齢化社会において、育児に関する相談に応じ、必要な保健指導及び助言を行うことは、次世代を担う乳幼児の健全な育成を図るうえで非常に重要なことであるため、今後も市が主体となり実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	母子保健指導事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	母子訪問指導事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法、児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	少子化や核家族化が進み、インターネットなどメディアの発達もありさまざまな情報が氾濫するなかで、育児不安を訴える人が少なくない。また、働く女性の増加やライフスタイル、食生活の変化に加え、高齢出産や不妊治療、結婚観の変化などにより多くの課題が生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊産婦及び乳幼児等の健康の保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	妊産婦、新生児・乳幼児をもつ保護者及びその他家族等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子保健法及び児童福祉法に基づき、母子健康手帳の交付(妊婦相談)、妊産婦の訪問指導、新生児の訪問指導、未熟児の訪問指導、乳幼児等の保健指導、乳児家庭全戸訪問を実施する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	9,103 千円	
財源内訳	国庫支出金	2,347 千円
	県支出金	2,300 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,456 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	9,103 千円	9,402 千円	8,664 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	乳児家庭全戸訪問は、入院等を除く全ての乳児を対象に4か月までに訪問しており、実施率は97%程度で推移しています。里帰りの場合は帰省先の市町村に訪問を依頼し、結果の報告を受け、実施したものとみなしていますが、新居に帰宅後に親族の支援が減少し、不安が増大する事例が少なくないため、対応の検討が必要です。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	母子訪問指導事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
乳児を持つ家庭数	世帯	2,209	2,295	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
訪問指導数	件	2,152	2,237	
活動指標分析結果	<p>出産後は里帰りする産婦も多いため、各市町間で互いに訪問を依頼し、訪問結果の報告を受け、実施数に計上しています。また、未熟児等で入院中や連絡のつかない世帯があり、実施率は97%程度で横ばい状況となりました。</p>			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
乳児家庭全戸訪問事業実施率	%	97.4	97.5		平成32年度	100
成果指標分析結果	<p>里帰り訪問の場合、継続支援を要しない母子には再訪問を実施しないため、子育てガイドブックの配布等ができていません。また新居に帰宅後、親族の支援が減少して育児不安が増す事例があり、対応の必要性を感じています。</p>					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	未熟児養育医療給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成25年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	世帯の所得金額によって、自己負担額を徴収することもできるが、制度をより多くの方に利用してもらうために、自己負担を求めることなく事業を実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	未熟児の健康の保持及び増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	養育に必要な医療の給付又は費用を支給する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	26,297 千円	
財源内訳	国庫支出金	13,250 千円
	県支出金	5,846 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,201 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	26,297 千円	16,870 千円	22,281 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	本事業は母子保健法の規定に基づく給付事業であり、今後も継続して実施することにより、未熟児の健康の保持・増進を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	未熟児養育医療給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	予防接種事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	予防接種法

【事業概要】

現状と課題	厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、水痘、おたふくかぜ、B型肝炎を含む7ワクチンについて、広く接種を促進していくことが望ましいとの提言が取りまとめられ、水痘は平成26年10月、B型肝炎は平成28年10月からそれぞれ定期接種となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ワクチンを接種することにより、疾病の発生と感染症のまん延を防止することができる。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する生後0か月から20歳未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	予防接種法に基づき、A類疾病の定期接種を実施する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	486,207 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	154 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	486,053 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	010 予防接種事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	486,207 千円	475,550 千円	495,949 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	予防接種法において、市長はA類疾病の予防接種を実施しなければならないとされている。今後も、乳幼児等の疾病の発生と感染症のまん延を防止するため引続き実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	予防接種事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	子育て支援予防接種助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て支援予防接種助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、水痘とおたふくかぜを含む7ワクチンについて、広く接種を促進していくことが望ましいとの第二次提言が取りまとめられ、水痘は平成26年10月に、B型肝炎は平成28年10月に定期接種となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て家庭の経済的負担を軽減することで、ワクチン接種を促進し、疾病の発生と集団感染を予防する。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する1歳から4歳未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	おたふくかぜ及び季節性インフルエンザの任意の予防接種について、いずれか一つの予防接種の接種費用を2千円助成する。(定期の予防接種券と併せて助成券を送付)。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	4,038千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,038千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	025 子育て支援予防接種助成事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,038千円	3,714千円	3,376千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	費用の一部を助成することによって乳幼児の疾病の発生と感染症のまん延防止に寄与していることから、今後も事業の継続は必要である。また、乳幼児の更なる健康保持を図るため、国が広く接種を促進していくものとしている他の任意予防接種も対象に加えるなどの拡充が望まれる。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	子育て支援予防接種助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象者数(加古川市任意予防接種)	人	2,195	2,194	2,465

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
接種者数(加古川市任意予防接種)	人	2,019	1,857	1,688
活動指標分析結果	前年度と比較すると接種者数が増加した。おたふくかぜとインフルエンザとの選択性で、おたふくかぜを接種する人が増えている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
接種率(加古川市任意予防接種)	%	92	84.6	68.5	平成32年度	80
成果指標分析結果	前年度と比較し、接種率は上がった。おたふくかぜを選択する人の割合が増加している。助成により任意の予防接種の接種のきっかけとなっている。事業成果を向上させ、おたふくかぜの接種率を向上し、蔓延を予防するためには、さらに助成券の使用率を上げる必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	子育て相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法 発達障害者支援法 児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	地域力の希薄化、核家族化、勤労女性の増加、情報の多様化等により育児ストレスを抱える保護者は増加している。また、児童虐待通告も平成21年から400件を超えている。また、児の発達に関して専門的に相談できる場はまだ少なく、行政で行う意義があると思われる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保護者の育児不安やストレスが解消、軽減する。保護者の健康や児の発達等について専門機関等での経過観察を必要とする場合は、関係機関との連携を図る。
対象 ※誰、何に対して	乳幼児の子育てに不安や悩みを抱える保護者のうち、主に子どもの発達、情緒不安を主訴とするほか、育児ストレスの強い人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	臨床心理士を配置した事業者に委託し、子育て相談センターにおいて、子育てに悩みをもつ保護者からの電話相談や面接相談を実施する。保護者に対しては、育児のしにくさを見立て心理療法を行う。子供には必要に応じて発達検査や遊戯療法を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	12,077 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,077 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	015 子育て相談事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	12,077 千円	12,077 千円	12,077 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>相談内容の背景が複雑化、深刻化する傾向にある。面接相談枠は前年並に確保しているものの、面接相談件数や実施率は前年度よりやや低下した。個別相談の利点を生かし、発達面の相談等、気軽に保護者が来所できるよう勧奨の方法をさらに工夫していく必要がある。子育てしやすいまちづくりのためには、各所に専門家がいて、それぞれが繋がっていることが重要であり、その一つの歯車としての役割を本事業は果たしている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	子育て相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
最大面接予約枠	件	952	972	960

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
面接相談件数	件	785	827	842
面接終了時の育児不安の解消件数	件	24	41	33
面接終了時の児の情緒が安定した件数	件	18	38	33
活動指標分析結果	面接相談件数は前年度同様である。面接相談枠は維持しているが、キャンセル等で面接率は82.5%となっている。事業評価のために、面接相談が終了した保護者に対して、継続してアンケート調査を実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
面接相談実施率	%	82.5	85.1	80.3	平成32年度	83.3
面接終了時の育児不安の解消率	%	100	100	100	平成32年度	95
面接終了時の児の情緒の安定率	%	75	92.7	100	平成32年度	90
成果指標分析結果	面接終了者へ実施したアンケート調査によると、子育ての不安の解消は100%、子どもの情緒の安定につながった件数が75.0%となっている。保護者の不安の解消につながっており、効果的な相談ができていると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	妊娠・出産包括支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	妊娠期から、子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩みに円滑に対応するまで、保健師等が専門的見地から相談支援を実施し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を構築する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊娠・出産の不安を解消し、安心して出産、子育てについて相談できる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する妊娠期から子育て期までの親子
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を実施するワンストップ拠点として子育て世代包括支援センターを設置する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	8,715 千円	
財源内訳	国庫支出金	3,277 千円
	県支出金	2,289 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,149 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	070 子育て世代包括支援センター事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	8,715 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成28年4月1日に本庁育児保健課内に「子育て世代包括支援センター」を開設し、保健師等の専門職である母子保健コーディネーターが妊産婦等相談を実施することにより、支援の必要な妊産婦等に対して必要なサービスの提供に結びつけることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	妊娠・出産包括支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
妊娠届出数	件	2,166		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
妊娠届出時面接数	件	1,511		
活動指標分析結果	平成28年度は、専任の保健師を配置し、育児保健課での妊娠届出時に面談を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
妊娠届出時相談率	%	69.8			平成32年度	80
妊産婦電話相談実施数	件	1,110			平成32年度	1,050
成果指標分析結果	全妊娠届出者に対して69.8%の妊婦に面談を行うことができた。また、面談をできなかった妊婦に対しては、電話にて相談を行った。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	県下25市町で実施しており、加古川市でも平成27年度より開始した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊婦及び生まれてくる子の予防歯科への意識を高め、口腔衛生の向上を図るために、より多くの妊婦が歯科健康診査を受診する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する妊婦
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	妊娠届出時に受診票を交付し、1回の妊娠につき、1回の歯科健康診査を協力医療機関で受診する。健診内容は、問診、歯科健診、結果説明、歯科相談、口腔衛生指導及びPMT Cであり、自己負担額500円を徴収する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	2,664 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,664 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	060 妊婦歯科健康診査事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,664 千円	3,444 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	妊娠期に、歯科健診を受診し歯周疾患やう蝕の治療を行うことができ、妊婦の歯科保健が向上し、早産の予防や生まれてくる児の予防歯科につなげることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象者数(妊娠届出数)	人	2,166	2,306	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
妊婦歯科健康診査受診数	人	588	757	
妊婦歯科健診受診率	%	27.1	32.8	
活動指標分析結果	平成28年度に妊婦歯科健康診査を受診した妊婦は588人、受診率は27.1%であった。受診者の中で治療につながった妊婦が73.1%と多く、効果は高かったと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
有所見者	%	73.1	71.5		平成32年度	70
成果指標分析結果	受診者のうち要治療の率が高かった。歯石除去、歯周治療、う蝕治療などが多く日ごろ歯科受診をしていない方も受診し治療ができたため効果があった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	不妊・不育症治療費助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年、生殖補助医療技術は急速に進歩しているが、特定不妊、一般不妊、不育症の治療費は高額で経済的負担が大きい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	不妊・不育症治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減することで当該治療を受けやすくし、安心して結婚・出産できる環境をつくる。
対象 ※誰、何に対して	治療期間及び申請日に加古川市に住所を有し法律上の婚姻をしている、夫婦合算した前年の所得額が730万円未満、治療開始日の妻の年齢が43歳未満等の条件を満たした、特定不妊治療・一般不妊治療・不育症治療の各治療を受けた夫婦
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	医療機関による証明書に記載の「不妊・不育症に要した費用のうちの自己負担分」のうち要綱に定める上限額を助成する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	15,640 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	104 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,536 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	065 不妊・不育症治療費助成事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	15,640 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高額である特定不妊治療・一般不妊治療・不育症治療に合計304件の助成を行い、治療を希望する夫婦の経済的負担を軽減することにより、治療受診につなげることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	不妊・不育症治療費助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
対象者数(妊娠届出数)	人	2,166		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
特定不妊治療助成件数	件	98		
一般不妊治療費助成件数	件	187		
不育症治療費助成件数	件	19		
活動指標分析結果	平成28年度より事業を開始した。一般不妊治療については、187件と予想を上回る申請があった。特定不妊治療に関しては、4月からの治療に関する申請であったため初年度は予想より下回った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
特定不妊治療助成額	円	6,691,540			平成32年度	18,000,000
一般不妊治療費助成額	円	7,783,298			平成32年度	10,000,000
不育症治療費助成額	円	1,132,188			平成32年度	2,000,000
成果指標分析結果	一件あたり平均すると、特定不妊治療費68,281円、一般不妊治療費41,621円、不育症治療費59,588円の助成を行うことができ、経済的負担の軽減につながった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	保育料関係事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立幼稚園の保育料等徴収条例、加古川市立幼稚園の保育料等徴収条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	平成27年度から子ども・子育て支援新制度導入に伴い、世帯の収入（市民税所得割等）によって階層が異なる料金体系へと移行した。収納率はほぼ100%であり、幼稚園の円滑な運営が図られ、教育環境が整備されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	幼稚園の保育料の納付により、幼稚園の円滑な運営が図られ、園児教育の環境が整備される。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校就学前1年及び2年の園児（4・5歳児）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	幼稚園の保育料について、適正な金額を設定するとともに、納入、徴収、減免等に関する事務を行う

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	302 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	302 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	06幼稚園費
目	01幼稚園管理費
細目	030保育料関係事務事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	302 千円	295 千円	294 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成27年度から子ども・子育て支援新制度が施行され幼稚園保育料も応能負担となった。今後も引き続き適正な事務に努めていく。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	保育料関係事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園児募集事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市立幼稚園の管理運営に関する規則、加古川市立幼稚園園則

【事業概要】

現状と課題	平成24年度より、市立幼稚園20園全園で4歳児学級を実施したが、定員を大きく超える入園申込者があり、一部の園で定員増を図ったが、市南東部では抽選漏れが発生している。その反面、北西部の園では定員割れが見られる。現在の就園率は、4歳児約25%、5歳児約28%。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	広く募集を行い、適正に管理することにより、希望者が幼稚園に入園できる。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校就学前1年及び2年の児童(4・5歳児)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内公立認定こども園1園(教育認定こどもに限る)、公立幼稚園19園の入園募集、受付、定員管理に関する事務を行う。5歳児については定員上限なし。4歳児については各園定員35人(一部70人)とし、定員を超えた申し込みのあった園については、抽選により入園者を決定する。

【コスト】

		平成28年度(決算見込)
事業費合計		78千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	78千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	010幼稚園児募集事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	78千円	92千円	167千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	就学前1年及び2年の児童につき、入園募集、受付、定員管理を実施。4歳児学級については、平成24年度以降、各園1クラス(定員35人)で実施しているところだが、市南東部の園では定員を超える申込みがあることから、利用希望に答えるため、平成26年度に2園、平成27年度に1園、平成28年度に2園で1クラスずつ増設し、計5クラス175人の定員増を図った。今後も、4歳児学級の利用希望の推移を見極めながら増設を検討していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園児募集事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	保育園維持補修事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	潜在的な女性の社会進出の希望やその社会的な要請は、ますます強くなっており、また、子どもを産んだ後の環境整備が少子化に歯止めをかける一要素と認識されてきており、保育所の環境整備はますます重要になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市立保育所に入所している児童に対して、良好な保育環境を提供し、その健全な育ちを図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立保育所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市立保育所を維持、運営するため、施設修繕費、光熱水費、施設維持管理委託料等の経費を負担する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	26,083 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	26,083 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	020 保育園・認定こども園維持補修事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	26,083 千円	26,265 千円	26,688 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	加古川市立保育所には、建築後相当年数が経っている施設が多いため、適切な維持補修が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	保育園維持補修事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	教育・保育給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和22年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	保育所の入所方式が措置（行政処分）から保護者が自由に選択する方式になり、保護者の就労形態の多様化、核家族化の進行等の影響もあいまって保育所の需要は年々高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童福祉法第45条第1項の規定に基づき制定されている「児童福祉施設最低基準」を保持することにより、入所児童の福祉（児童の心身の健全な発達）を確実に保障する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に居住している児童が入所している認可保育所（加古川市立保育所を除く）、認定こども園及び市外幼稚園等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象施設及び自治体に対し保育所の運営費を支出する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	3,577,443 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,167,393 千円
	県支出金	628,623 千円
	地方債	千円
	その他特財	769,755 千円
	一般財源	1,011,672 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細目	030 教育・保育給付事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	3,577,443 千円	3,273,743 千円	2,730,139 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	児童福祉法第51条の規定により、保育の実施に伴う経費を支出する必要がある。平成27年3月策定の加古川市子ども・子育て支援事業計画の推進に伴い、保育所等の定員増による事業規模・コストの拡大に努めた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	教育・保育給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯保育所保育料軽減事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成28年度は、県要綱の改正による多子世帯の拡充（2人以上）や所得要件の緩和が行われた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	2番目以降の子の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることにより、子どもを生み育てやすい環境づくりを形成する。
対象 ※誰、何に対して	同一世帯で子が2人以上おり、そのうちの2番目以降の子が認可保育所に入所している場合の、当該児童の保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象世帯の保護者からの申請に基づき、保育所等保育料のうち月額5,000円を超える部分について補助金を交付する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	22,995 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	15,564 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,431 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	080 多子世帯保育所保育料軽減事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	22,995 千円	7,972 千円	7,421 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	県費補助と一般財源負担の事業ではあるが、県事業が廃止されない限り継続する。平成29年3月時点で県が当該事業の所得要件の強化と補助単価の引上げを表明している。県事業変更による影響が現時点では不明であるため、本事業としては維持の方向性を示す。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯保育所保育料軽減事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
認可保育所等を利用する児童	人	4,472	4,219	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
多子世帯保育所保育料軽減事業補助金交付決定者数	人	685	207	
活動指標分析結果	認可保育所等入所者のうち補助金交付の対象となる児童数は平成30年度以降はほぼ横ばいとなる見込みである。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
多子世帯保育所保育料軽減事業補助金額	円	22,995,000	7,972,000		平成32年度	28,712,000
成果指標分析結果	補助金交付額についても交付対象児童数とともに横ばいで推移する見込みである。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯幼稚園保育料軽減事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成28年度は、県要綱の改正による多子世帯の拡充（2人以上）や所得要件の緩和が行われた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	2番目以降の子の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることにより、子どもを生み育てやすい環境づくりを形成する。
対象 ※誰、何に対して	同一世帯で子どもが2人以上おり、そのうちの2番目以降の子が幼稚園及び認定こども園に入所している場合の、当該児童の保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象世帯の保護者からの申請に基づき、幼稚園等保育料のうち月額5,000円を超える部分について補助金を交付する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	3,841 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,581 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,260 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	06 幼稚園費
目	01 幼稚園管理費
細目	040 多子世帯幼稚園保育料軽減事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,841 千円	433 千円	1,637 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	県補助費と一般財源負担の事業ではあるが、県事業が廃止されない限り継続する。平成29年3月時点で県が当該事業の補助単価の引上げを表明しているため、事業拡大、コスト増大、成果上昇と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯幼稚園保育料軽減事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	保育園運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	潜在的な女性の社会進出の希望やその社会的な要請は、ますます強くなっており、また、子どもを産んだ後の環境整備が、少子化に歯止めをかける一要素と認識されてきており、質の高い保育の提供に対する要望は、年々高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市立保育所に入所している児童に対して、良好な保育、給食、環境を提供し、その健全な育ちを図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立保育所に入所している児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市立保育所で保育するための保育士等の雇用、保育のための消耗品、給食材料、備品等の必要な経費を負担する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	259,358 千円	
財源内訳	国庫支出金	75 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	7,834 千円
	一般財源	251,449 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	03児童福祉費
目	04保育園費
細目	005保育園・認定こども園運営事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	259,358 千円	254,891 千円	254,142 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	女性の社会進出の推進、少子化対策としての子どもを産んだ後の環境整備への期待等を考慮すると、保育環境の維持が必要であると考えます。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	保育園運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	一時預かり事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	求職中の保護者やその他様々な理由により、保育を一時的に必要とする児童は、増え続けている。また平成27年度より、幼稚園及び認定こども園の幼稚園部における一時預かりについても補助の対象となったため、利用人数は大幅に増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する一時預かり事業経費の負担軽減を図り、一時的に保育を必要とする児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	一時的に保育を必要とする小学校就学前の児童。幼稚園及び認定こども園の幼稚園部に入園している児童のうち、教育時間の前後及び長期休業日等に当該施設において一時的に保育を受ける児童。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する一時預かり事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	49,832千円	
財源内訳	国庫支出金	16,610千円
	県支出金	16,610千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	16,612千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	03児童福祉費
目	04保育園費
細目	083一時預かり事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	49,832千円	38,266千円	31,151千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育や、専業主婦家庭等の育児疲れ解消のために寄与していることから、利用者からのニーズは高い。今後、事業実施園の増加によりコスト増が見込まれるが、事業の継続は必須である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	一時預かり事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一時預かり事業利用者数	人	23,404	16,374	7,843

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一時預かり事業補助金額	円	49,831,900	38,266,200	31,151,000
活動指標分析結果	前年に比較すると利用者数は増加し、将来的にみて保育を一時的に必要とする児童は、増え続けることが予想される。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
一時預かり事業利用者数	人	23,404	16,374	7,843	平成32年度	42,631
成果指標分析結果	保育ニーズが大きく、また平成27年度より幼稚園及び認定こども園の就園児も対象児童となることから利用者数は増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	延長保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	勤務形態の多様化など、通常の8時間保育(11時間開所)の間だけでは、仕事との両立が難しい保護者がますます増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する延長保育事業経費の負担軽減を図り、延長保育事業の実施園数を維持することにより、延長保育を利用する児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、延長保育を利用する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する延長保育事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成28年度(決算見込)
事業費合計		21,231千円
財源内訳	国庫支出金	7,077千円
	県支出金	7,077千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,077千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	03児童福祉費
目	04保育園費
細目	082延長保育事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	21,231千円	17,807千円	131,443千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	勤務時間により延長保育を必要とする保護者からの要望は非常に多い。今後も市内認可法人施設の増加により、対象児童が増加し、事業費が増大することが予想されるが、事業の継続は必須である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	延長保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
延長保育事業対象施設数	園	40		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
延長保育事業補助金額	円	21,231,000	17,806,600	131,443,000
活動指標分析結果	私立認可保育所等の増加に伴い、延長保育事業を実施する保育所等が増加したため、前年度より増額となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
延長保育事業対象施設数	園	40			平成32年度	66
成果指標分析結果	実施施設数の増加及び就労形態の多様化に伴い、今後も利用者数は増加すると見込んでい					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	看護師配置事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	保育所利用者数の増加に伴い、保育中に園児が体調不良になってもすぐに保護者が迎えに来られないケースが増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する看護師配置事業経費の負担軽減を図り、保育所全体の児童の体調管理と、保育中に体調不良となった場合でも安心して預けたいという保護者の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、体調がすぐれない者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する看護師配置事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	4,500 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,500 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,000 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	090 看護師配置事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,500 千円	4,500 千円	4,366 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	実施施設については、多くの利用実績があるため、利用者のニーズは高い。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	看護師配置事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
看護師配置事業利用者数	人	2,737	2,822	2,182
看護師配置数	人	4	3	4

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
看護師配置事業補助金額	円	4,500,000	4,500,000	4,366,000
活動指標分析結果	前年度と同様の利用者があったことに伴い、私立認可保育所等に看護師を配置するための経費は、前年度と同額となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
看護師配置事業利用者数	人	2,737	2,822	2,182	平成32年度	2,737
看護師配置事業対象施設数	園	3			平成32年度	3
成果指標分析結果	前年に比較し、利用者数は増加しており、一定の需要があるため、事業を維持する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	支給認定事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則

【事業概要】

現状と課題	現在も支給認定事由が無くなるなどにより認定終了となるケースはあるが、本市事業計画に基づく大幅な定員増が続く中で、認定申請者数自体は毎年度増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特定教育・保育施設において支給認定保護者にかかる認定内容を証明し、施設による給付費の代理受領を可能とする。
対象 ※誰、何に対して	子ども・子育て支援法に基づく施設型給付費等支給認定を受けた保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	特定教育・保育施設の利用を希望する保護者からの申請に基づき、施設型給付費等支給認定を行い、認定証を交付する、

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	4,573 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,000 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,573 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	007 支給認定事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	4,573 千円	4,905 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	法に規定された認定事務であるため継続実施するが、認定証の発行・送付方法についてはコスト削減の方向性で検討を進める。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	支給認定事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
保育所等利用申込者数 (1号認定含む)	人	6,318	6,163	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
認可保育所等利用者数 (1号認定含む)	人	6,065	5,803	
活動指標 分析結果	子ども・子育て支援事業計画に基づく認可保育所等の利用者数は増加傾向である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設型給付費・地域型 保育給付費等支払額	百万円	3,577	3,273		平成32 年度	5,339
成果指標 分析結果	利用者数の増加に伴い、教育・保育にかかる費用としての給付費支払額も増加傾向である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	実費徴収補足給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新しい制度であることから、対象者・施設事業者ともに手続きについての理解が少ない。対象である生活保護世帯について漏れがないよう通知し、全てが対象となるよう周知していくことが必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	利用者の費用負担を軽減することで、保育施設等を安心して利用できる状態をめざす。
対象 ※誰、何に対して	特定教育・保育施設等に入所している生活保護世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用の一部を助成する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	295 千円	
財源内訳	国庫支出金	98 千円
	県支出金	97 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	100 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	065 実費徴収補足給付事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	295 千円	220 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	実費徴収の一部を助成することにより、生活保護世帯が安心して保育施設を利用または行事へ参加できることに繋がり、効果があったと考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	実費徴収補足給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実費徴収補足給付事業 対象者数	人	34	27	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実費徴収補足給付事業 補助金額	円	294,805	220,229	
活動指標 分析結果	平成27年度開始の事業であるが、対象者全員への周知は図れている。今後事業が浸透し、対象者の理解も深まることで申請も増加すると思われる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
実費徴収補足給付事業 対象者数	人	34	27		平成32 年度	47
成果指標 分析結果	今後入園児童数の増加により、対象者も増加することが見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障害児保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	障がいをもつ児童を保育所等に受け入れ、健常児とともに集団保育している。保育所等に入所する障がいをもつ児童の人数は、増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がいをもつ児童を受け入れ、集団保育を実施する私立認可保育所等の経費の負担軽減を図り、障害児保育事業を維持することにより、保育所等における障がい児の受け入れを円滑に推進し、当該障がい児及び保護者の福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	私立認可保育所等に入所中の児童で、特別児童扶養手当受給児童、身体障害者手帳及び療育手帳等の所持児童、認定基準に該当する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がいをもつ児童を受け入れ、集団保育を実施している私立認可保育所等に、その経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	44,005 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	44,005 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	100 障害児保育事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	44,005 千円	31,553 千円	28,908 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害をもつ児童を保育するための経費の一部を補助することで、障害を持つ児童の受け入れの幅が広がっていると考えられる。今後も認可保育施設の増加に伴い、対象児童が増える見込みであり、保護者からの要望は非常に高いと判断されるため、事業の継続は必須である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	障害児保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障害児保育事業対象者数	人	76	56	44

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
障害児保育事業補助金額	円	44,005,000	31,553,000	28,908,000
活動指標分析結果	私立認可保育所等の増設及び定員増により、障がいをもつ児童の施設利用が増えたため、補助金額が増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
障害児保育事業利用者数	人	76	56	44	平成32年度	96
成果指標分析結果	今後も障がいをもつ児童を保育する必要があることから、事業の継続が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	認可外保育施設助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 平成29年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	助成事業により、市内の認可外保育施設に入所している児童の処遇向上に寄与することができている。新制度への移行に伴い、認可外保育園の数は減少傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内にある認可外保育施設が実施する地域活動等に要する経費の負担軽減を図ることにより、市内にある認可外保育施設を利用する児童の処遇向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内にある認可外保育施設に入所している児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内にある認可外保育施設が実施する地域活動等に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	2,679 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,679 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	110 認可外保育施設助成事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,679 千円	2,938 千円	3,056 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成27年度より子ども・子育て新制度が施行されたことに伴い、市内認可外保育所についても新制度への移行を促している。平成27年度から3年間を当該事業の経過措置とし、平成29年度に終了予定としている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	認可外保育施設助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
認可外保育園利用者数	人	1,796	2,150	1,626

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
認可外保育園助成事業補助金額	円	2,679,400	2,938,000	3,055,500
活動指標分析結果	対象事業を実施する施設が、廃園・認可化・未申請等の理由により、前年度に比べ減少したため補助金が減額となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
認可外保育園利用者数	人	1,905	2,150	1,626	平成29年度	1,905
認可外保育園助成事業対象施設数	園	23			平成29年度	23
成果指標分析結果	認可外保育施設助成事業については対象施設数が減少する傾向にあることから、前年とほぼ同額を見込んでいる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	認定こども園化推進事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成31年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市立保育施設においても保育園と幼稚園を統合することにより、認定こども園化(幼保一体化)を図る。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保護者の就労状況や家庭環境にかかわらず教育・保育を継続して提供し、教育・保育の実施に適した子どもの集団を維持・確保すること等を目的として、公立保育所と公立幼稚園を統合し認定こども園化(幼保一体化)するための建物を更新する。
対象 ※誰、何に対して	東神吉こども園・川西こども園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	東神吉保育園・幼稚園を統合し、東神吉こども園を建設するための事前準備及び川西保育園・幼稚園を統合し、川西こども園を建設するにあたり必要となる経費

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	596,153 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	596,153 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	082 認定こども園化推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	596,153 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	加古川市子ども・子育て支援事業計画の趣旨に沿って、市立保育園・幼稚園を統合し、認定こども園化を進めており、平成29年度はしかたこども園を開設し、今後も平成30年度に川西こども園、31年度に東神吉こども園の開設を予定している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	認定子ども園化推進事業	部局名	子ども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市立認定子ども園数	施設	0		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
認定子ども園化推進事業	施設	0		
活動指標分析結果	近年、保育施設の認定子ども園化（幼保一体化）が図られていることから市立保育施設においても公立保育所と公立幼稚園を統合することで認定子ども園化を図る。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
認定子ども園化推進事業	施設	0			平成31年度	3
成果指標分析結果	平成29年度より市立認定子ども園を1園開設し、平成31年度には市立認定子ども園を3園とする予定である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	病児・病後児保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	保護者が就労している家庭において、子どもの突然の発熱等により会社を休まなければならないことは、非常に負担が大きい。そのため、保育所の入所希望が増加している現状においては、大変ニーズの高い事業であり、実施施設の拡充が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立認可保育所等が実施する病後児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病後児保育事業を利用する児童の需要に対応する。また、病児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病児保育事業を利用する児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市内に居住している満1歳から小学校就学前の児童で、病後児保育を利用する者 市内に居住している6ヶ月から小学6年生までの児童で、病児保育を利用する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が実施する病後児保育事業に係る経費の一部と病児保育に係る経費の一部を補助する。また、病児保育について高砂市と広域利用に関する協定を締結しているため、高砂市の負担する経費の一部を加古川市が負担する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	18,391 千円	
財源内訳	国庫支出金	5,543 千円
	県支出金	5,543 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,305 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	085 病児・病後児保育事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	18,391 千円	15,167 千円	8,426 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成27年度12月より市内に病児保育室を開設し、病児保育を必要とする保護者の需要に応えることができている。また、高砂市と協定を結び、市が一部費用を負担することで他市においても病児保育を利用しやすい環境を整えている。今後は、利用者の状況を分析し、さらなる拡充について検討する必要がある。</p>

事務事業名	病児・病後児保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
病児・病後児保育利用者数	人	825	555	170

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
病児・病後児保育事業補助金額	円	16,636,000	13,442,000	8,426,000
病児保育事業負担金	円	1,755,000	1,725,000	
活動指標分析結果	病児保育施設の開設後、利用者は増加し、実施事業者に対する補助金、負担金の額は増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
病児・病後児保育利用者数	人	825	555	170	平成32年度	876
成果指標分析結果	病児保育施設の開設後、利用は増加傾向にある。今後も事業を継続するとともに、利用者の状況を分析し、さらなる拡充について検討する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	保育対策総合支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	保護者の就労意識の高まりによる保育需要の増加や保育サービスの多様化、制度改正に伴い、保育士の業務量の増加及び複雑化が保育現場における課題となっている。また、保育施設における保育中の事故に関する事後検証と、再発防止対策を講じることは重要な課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保育システムを導入することにより保育士の業務負担の軽減を図り、ビデオカメラを設置することにより保育施設での事故防止を図る。
対象 ※誰、何に対して	保育システムの導入及び事故防止のためにビデオカメラを設置しようとする私立認可保育所等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	私立認可保育所等が保育システムの導入及び事故防止のためにビデオカメラを設置するための経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	14,785 千円	
財源内訳	国庫支出金	11,088 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,697 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	120 保育対策総合支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	14,785 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	保育システムの導入やビデオカメラの設置に対する補助を行うことで、保育現場の業務負担の軽減及び事故防止等に寄与し、保護者にとっても安心・安全な保育環境を提供することができた。

事務事業名	保育対策総合支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
業務効率化推進事業	円	14,785,000		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
業務効率化推進事業費補助金額	円	14,785,000		
活動指標分析結果	保育システムを導入及びビデオカメラを設置するにあたり必要となる経費の一部を補助することにより、保育士の負担軽減、保育施設における事故防止が図れた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
業務効率化推進事業実施施設数	ヶ所	15			平成28年度	15
成果指標分析結果	保育システムの導入及びビデオカメラを設置した施設において今後保育士の負担軽減及び保育施設における事故防止が図れた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	利用者支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	本市では幼児保育課窓口にて保育コンシェルジュを配置し、利用者の支援を行う特定型を採用している。子育て家庭のニーズは様々であり、利用者の目線に立った案内・相談が必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	子ども及びその保護者等、または妊娠している方
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育て家庭の「個別ニーズ」を把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用に当たっての「情報集約・提供」「相談」「利用支援・援助」を行う。

【コスト】

		平成28年度(決算見込)
事業費合計		2,739 千円
財源内訳	国庫支出金	913 千円
	県支出金	913 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	913 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	060 利用者支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,739 千円	2,672 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	利用者支援員として、幼児保育課窓口にて保育コンシェルジュを2名配置することで、市民に対し適切なサービスを提供できた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	利用者支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
子育て家庭の親子	人	5,189	2,474	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
利用者支援員配置	円	2,738,852	2,671,881	
活動指標分析結果	市民のニーズを把握し、適切なサービスの提供ができているため、今後も引き続き事業を実施していく必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
利用者支援事業利用者数	人	5,189	2,474		平成32年度	6,900
成果指標分析結果	利用者数は年々増加傾向にあるため、事業の継続が必要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	私立幼稚園保育料軽減事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	ひょうご保育料軽減事業実施要綱、加古川市私立幼稚園保育料軽減事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	兵庫県の「ひょうご保育料軽減事業」に基き、加古川市内に居住する私立幼稚園に通園する幼児について第2子以降の保育料の一部を補助した。市内の私立幼稚園に通う子どものうち、約1割が市内に居住する第2子以降の子どもとして補助の対象となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育てにかかる経済的負担を軽減し、子育て環境の向上を図る
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に居住する私立幼稚園に通園する幼児で第2子以降の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	第2子以降の保育料の一部を補助する

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	3,144 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,956 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,188 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	06 幼稚園費
目	01 幼稚園管理費
細目	050 私立幼稚園保育料軽減事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,144 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	兵庫県の「ひょうご保育料軽減事業」に基き、適正に補助を行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	私立幼稚園保育料軽減事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和60年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例、同条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	児童数は減少傾向にあるなか、核家族化、共働きの家庭が増加しており、児童クラブに対するニーズは高まっている。入所希望児童数は、加古川バイパス以南の人口が多い小学校に多く、市北部では比較的少ない二極化の傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	放課後の保護を必要とする児童の安全を確保し、健全育成を図るとともに、女性(母親)の社会参加、勤労の機会創出を促進する。
対象 ※誰、何に対して	保護者が労働等により昼間家庭において適正に保護育成することができない、市内の小学1年生から6年生(一部の小学校区においては3年生)までの児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内小学校敷地内等に児童クラブ室を設置し、放課後等の時間帯に入所児童に対して家庭に代わる生活の場を確保し、児童クラブ職員(支援員及び補助員)により、生活の場、また遊びを通じた健全育成の場として、保護育成とともに指導を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	226,494 千円	
財源内訳	国庫支出金	28,793 千円
	県支出金	24,507 千円
	地方債	千円
	その他特財	158,929 千円
	一般財源	14,265 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	05 家庭教育費
細目	015 放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	226,494 千円	191,982 千円	162,509 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、量の確保と質の向上に向けた取り組みを進めており、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、児童の健全な育成を図りながら事業を推進している。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
児童クラブ入所申込者数	人	2,201	2,029	1,814

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
児童クラブ数	箇所	45	37	32
児童クラブ開所日数	日	291	291	292
活動指標分析結果	市内28小学校すべてに児童クラブを設置しているが、入所希望児童数が多い小学校区には複数の児童クラブを設置することなどにより、待機児童の解消に努めている。また、日曜日、祝日及び年末年始を除いて開所しており、働く保護者への支援も果たしている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
児童クラブ入所者数	人	2,135	1,985	1,815	平成31年度	3,110
保育中の重大事故件数	件	0	0	0	平成32年度	0
成果指標分析結果	入所児童数は増加しており、安心して利用できる環境整備を進めている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ運営費補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同規則

【事業概要】

現状と課題	小学校内等への児童クラブの整備を順次進めており、民間事業者とともに待機児童の解消に努めるとともに、独自カリキュラム等の導入により質の向上を図っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民間事業者の活力を用いた待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年までの受入れや、独自カリキュラムの充実等による質の向上
対象 ※誰、何に対して	放課後児童健全育成事業(児童クラブ)を実施する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童クラブの運営に係る費用の一部について、国及び県の補助金とあわせて市が補助金を交付する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	9,008 千円	
財源内訳	国庫支出金	3,250 千円
	県支出金	3,000 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,758 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	05 家庭教育費
細目	015 放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	9,008 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	補助金の交付により、待機児童の解消や児童クラブの質の向上に向けた取組みを進めることができた。今後も、民間事業者のノウハウ等を生かしたカリキュラム等も含めた事業実施に対し交付事業を行うことにより、引き続き待機児童の解消や児童クラブの質の向上を目指したい。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ運営費補助金交付事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
民営児童クラブ入所申込者数	人	31		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金交付法人数	法人	2		
民営児童クラブ数	箇所	3		
活動指標分析結果	放課後児童健全育成事業（児童クラブ）を実施する2法人（3クラブ）に対し、その運営に係る費用の一部に係る補助金を交付した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
待機児童解消校区数	校区	2			平成32年度	2
民営児童クラブ入所者数	人	31			平成32年度	60
成果指標分析結果	児童クラブを実施することによって、平成28年度中に2校区において待機児童を解消できた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ教室整備事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、同規則

【事業概要】

現状と課題	平成28年度の整備により、高学年までの受入れが市内28小学校区中19小学校区(61クラブ中46クラブ)で可能となった。平成31年度末までに、市内全小学校において高学年までの受入れを行うため、整備を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童クラブにおける待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年までの受入れの実施
対象 ※誰、何に対して	保護者が労働等により、昼間家庭において適正に保護育成することができない、市内の小学1年生から6年生までの児童。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内小学校敷地内の余裕教室の空調設備等改修工事及びプレハブ教室設置工事等を行い、児童クラブを設置する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	170,328 千円	
財源内訳	国庫支出金	80,120 千円
	県支出金	23,120 千円
	地方債	50,200 千円
	その他特財	千円
	一般財源	16,888 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	05 家庭教育費
細目	015 放課後児童健全育成事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	170,328 千円	106,283 千円	4,510 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、量の確保と質の向上に向けた取り組みを進めている。今後も待機児童の解消、施設基準への適合及び高学年の受け入れに向けて事業を推進していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	児童クラブ教室整備事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
児童クラブ潜在需要人数	人	2,765	2,663	2,339

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
児童クラブ整備数	箇所	16	8	5
活動指標分析結果	市内28小学校すべてに児童クラブを設置しているが、入所希望児童数が多い小学校区を中心に児童クラブを増設している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
待機児童数(翌年度4月1日現在)	人	66	66	44	平成31年度	0
高学年受入可能小学校区数(翌年度4月1日現在)	箇所	19	11	7	平成31年度	28
成果指標分析結果	平成28年度に実施した整備により、市内28小学校区のクラブ数が61クラブとなり、そのうち19小学校区46クラブにおいて、高学年までの受入れを行っている。					